

資料 6

平成28年度栃木県市町村国民健康保険
の財政状況等

平成28年度

栃木県市町村国民健康保険の財政状況等

＝ 速 報 ＝

平成30年3月

栃木県保健福祉部国保医療課

1 概要

(1) 被保険者の状況 被保険者数：525,396人(対前年度比4.15%(22,774人)減)

被保険者数は近年減少傾向にあり、一般被保険者は対前年度比2.77%(14,491人)減の509,557人、退職被保険者等^{*}は、対前年度比34.34%(8,283人)減の15,839人となっている。これは、後期高齢者医療制度への移行が増えていることや、平成28年10月からの社会保険の適用拡大が影響したことが主な要因である。

※退職被保険者等とは、退職者医療制度が適用される退職被保険者とその被扶養者をいう。

(2) 決算の状況

ア 収入 収入合計：2,516億円(対前年度比1.6%(41億円)減)

保険税収入は、被保険者数の減少により対前年度比2.3%(12億円)減の518億円となっている。国庫支出金は、保険給付費の減少による法定負担金の減少や東日本大震災に係る交付金の減少により、対前年度比2.2%(12億円)減の513億円となっている。前期高齢者交付金は、対前年度比2.6%(13億円)増の501億円となっている。

また、一般会計繰入金のうち法定外繰入金については、対前年度比16.8%(3億円)増の20億円となっている。

イ 支出 支出合計：2,422億円(対前年度比2.3%(58億円)減)

保険給付費は、対前年度比2.4%(35億円)減の1,409億円となっている他、後期高齢者支援金等は、対前年度比2.8%(8億円)減の287億円、介護納付金は、対前年度比5.8%(7億円)減の114億円などとなっている。

ウ 収支状況 単年度収支：24億円(前年度▲5億円から改善)

収入合計から支出合計を控除した収支差引額は94億円、単年度収入から単年度支出を控除した単年度収支差引額は24億円となっており、21保険者が黒字、4保険者が赤字となっている。

一般会計繰入金(法定外)のうち、決算補填等を目的とする6億円を収入から除いた場合の精算後単年度収支差引額は11億円の黒字となっている。

(3) 保険料(税)の状況(現年度分) 保険税収納率：89.50%(対前年度比0.56ポイント増)

被保険者数の減少により、調定額総額は、対前年度比2.6%(14億円)減の530億円、収納額総額は、対前年度比2.0%(10億円)減の474億円となっているが、1人当たり収納額は、対前年度比2.2%(1,958円)増の9万266円となっている。

保険税収納率は、5年連続の増となっている。

(4) 医療費の状況 医療費総額：1,694億円(対前年度比2.8%(48億円)減)

医療費総額は、被保険者数の減少、薬価改定の影響等により減少し、後期高齢者医療制度が施行された平成20年度以降初めてマイナスの伸びとなった。一方、1人当たり医療費は、対前年度比1.5%(4,621円)増の32万2,418円となっており、微増傾向が続いている。

2 世帯数及び被保険者数の状況(年間平均)

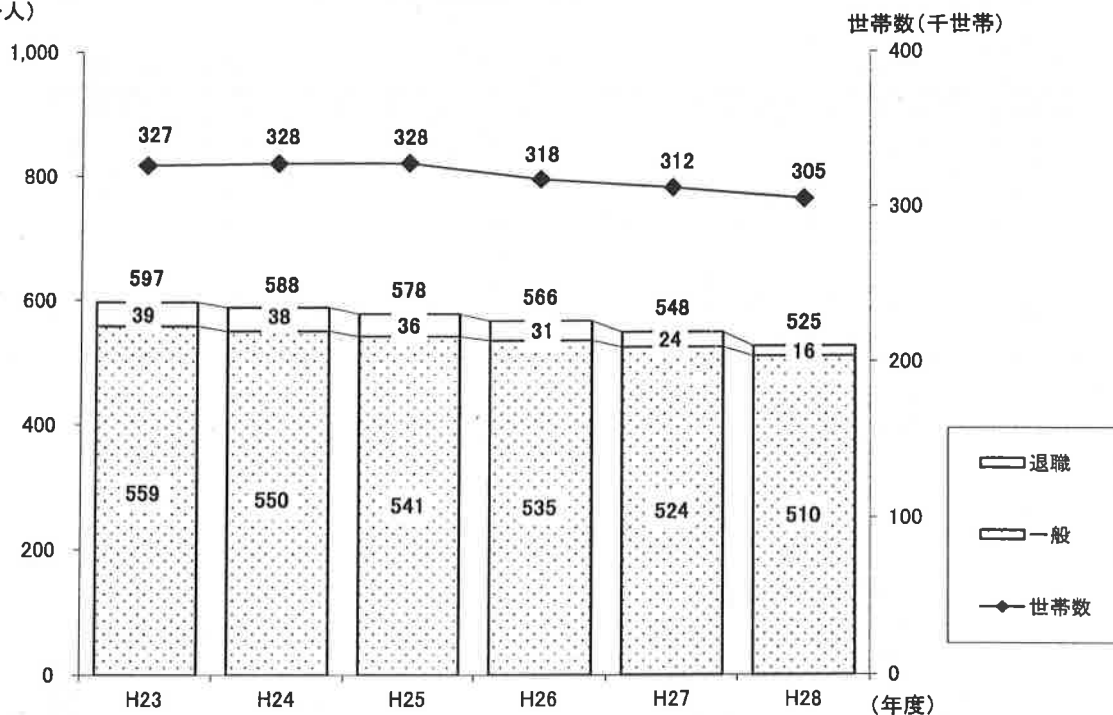
	平成27年度	平成28年度	増減	対前年度比
世帯数 (世帯)	312,400	305,398	▲ 7,002	▲ 2.24 %
被保険者数 総数	548,170	525,396	▲ 22,774	▲ 4.15 %
一般被保険者	524,048 (94%)	509,557 (97%)	▲ 14,491	▲ 2.77 %
退職被保険者等	24,122 (6%)	15,839 (3%)	▲ 8,283	▲ 34.34 %
国保加入率(世帯)	37.9 %	36.4 %		
国保加入率(人口)	28.3 %	25.5 %		

※ 退職者医療制度は平成19年度をもって廃止されたが、平成26年度までの間における65歳未満の退職者を対象とした経過措置が設けられている。

※ 国保加入率:平成29年3月末日現在の数値

被保険者数
(千人)

世帯数と被保険者数の推移



3 決算の状況

(単位:千円)

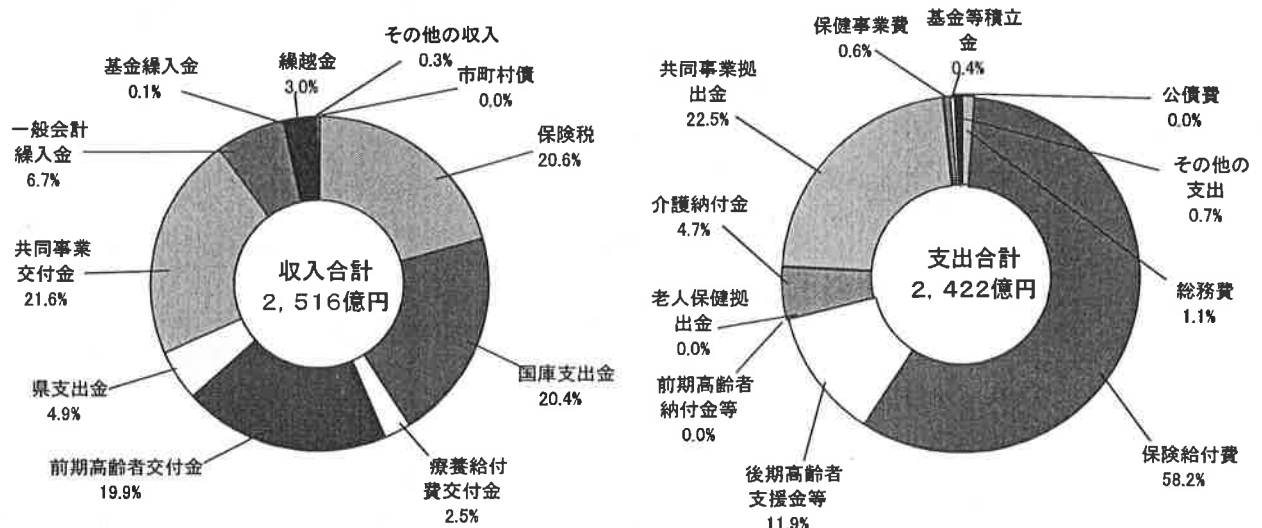
科 目		27年度	28年度	増 減	対前年度比	
収 入	単年度収入	保険税	53,018,228	51,775,493	▲ 1,242,735	▲ 2.3
		国庫支出金	52,471,442	51,315,422	▲ 1,156,020	▲ 2.2
		療養給付費交付金	8,032,322	6,275,420	▲ 1,756,902	▲ 21.9
		前期高齢者交付金	48,819,840	50,071,191	1,251,351	2.6
		県支出金	11,924,722	12,295,435	370,713	3.1
		共同事業交付金	54,529,582	54,456,812	▲ 72,770	▲ 0.1
		一般会計繰入金	17,313,775	16,852,802	▲ 460,973	▲ 2.7
		その他(法定外繰入)	1,693,047	1,978,309	285,262	16.8
		その他の収入	655,266	662,279	7,013	1.1
		小 計(a)	246,765,178	243,704,852	▲ 3,060,326	▲ 1.2
	基金等繰入金	1,576,601	305,313	▲ 1,271,288	▲ 80.6	
	繰越金	7,328,729	7,548,020	219,291	3.0	
市町村債	0	45,000	45,000	-		
収入合計(A)		255,670,508	251,603,185	▲ 4,067,323	▲ 1.6	
支 出	単年度支出	総務費	2,908,634	2,693,398	▲ 215,236	▲ 7.4
		保険給付費	144,373,861	140,914,052	▲ 3,459,809	▲ 2.4
		後期高齢者支援金等	29,523,421	28,700,819	▲ 822,602	▲ 2.8
		前期高齢者納付金等	19,899	20,823	924	4.6
		老人保健拠出金	1,081	849	▲ 232	▲ 21.5
		介護納付金	12,108,273	11,407,992	▲ 700,281	▲ 5.8
		共同事業拠出金	54,475,860	54,416,683	▲ 59,177	▲ 0.1
		保健事業費	1,456,692	1,495,790	39,098	2.7
		その他の支出	2,422,592	1,653,807	▲ 768,785	▲ 31.7
		小 計(b)	247,290,314	241,304,213	▲ 5,986,101	▲ 2.4
基金等積立金	696,027	874,055	178,028	25.6		
前年度繰上充用金	0	0	0	0.0		
公債費	145	106	▲ 39	▲ 26.9		
支出合計(B)		247,986,486	242,178,373	▲ 5,808,113	▲ 2.3	
単年度収支差引額(経常収支)(C)=(a)-(b)		▲ 525,136	2,400,640	2,925,776		
収支差引額(A)-(B)		7,684,022	9,424,812	1,740,790		
国庫支出金精算額等(D)		1,245,061	▲ 685,873	▲ 1,930,934		
精算後単年度収支差引額(C)+(D)		719,925	1,714,767	994,842		
決算補填のための一般会計繰入金(E)		637,768	579,918	▲ 57,850		
決算補填のための一般会計繰入金を除いた場合の精算後単年度収支差引額(C)+(D)-(E)		82,157	1,134,849	1,052,692		

※ 表示単位未満は四捨五入しているため、計と一致しないことがある

※ 単年度収支(C): 収支差引額((A)-(B))から経常的でない収入支出(基金等繰入金、繰越金、市町村債、基金等積立金、前年度繰上充用金及び公債費)の影響を除いたもの

単年度収支(前年度)	黒字保険者	21	(10)
	赤字保険者	4	(15)

収入・支出における各科目の割合



4 保険料(税)の状況(現年度分)

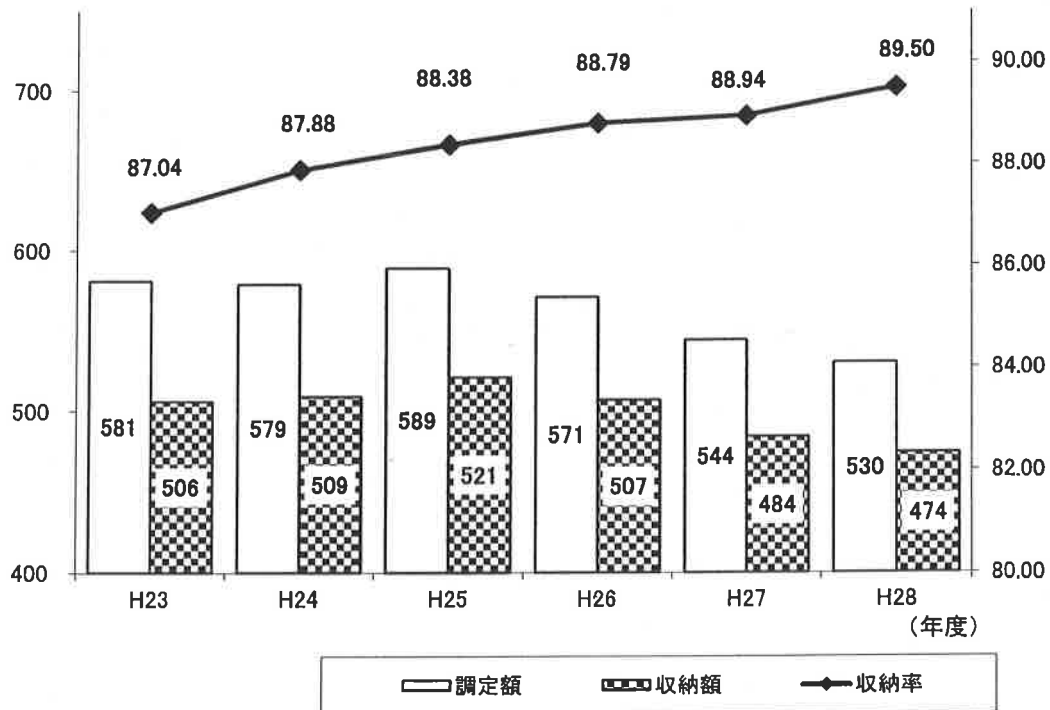
		平成27年度	平成28年度	増減	対前年度比
調定額(千円)		54,429,772	52,991,365	▲ 1,438,407	▲ 2.6 %
収納額(千円)		48,407,410	47,425,156	▲ 982,254	▲ 2.0 %
収納率(%)		88.94	89.50	0.56	-
一世帯当たり (円)	調定額	174,231	173,516	▲ 715	▲ 0.4 %
	収納額	154,953	155,290	336	0.2 %
一人当たり (円)	調定額	99,294	100,860	1,566	1.6 %
	収納額	88,307	90,266	1,958	2.2 %

※ 調定額は居所不明被保険者分を含む。

調定額・収納額と収納率の推移

調定額・収納額
(億円)

収納率(%)



5 医療費の状況

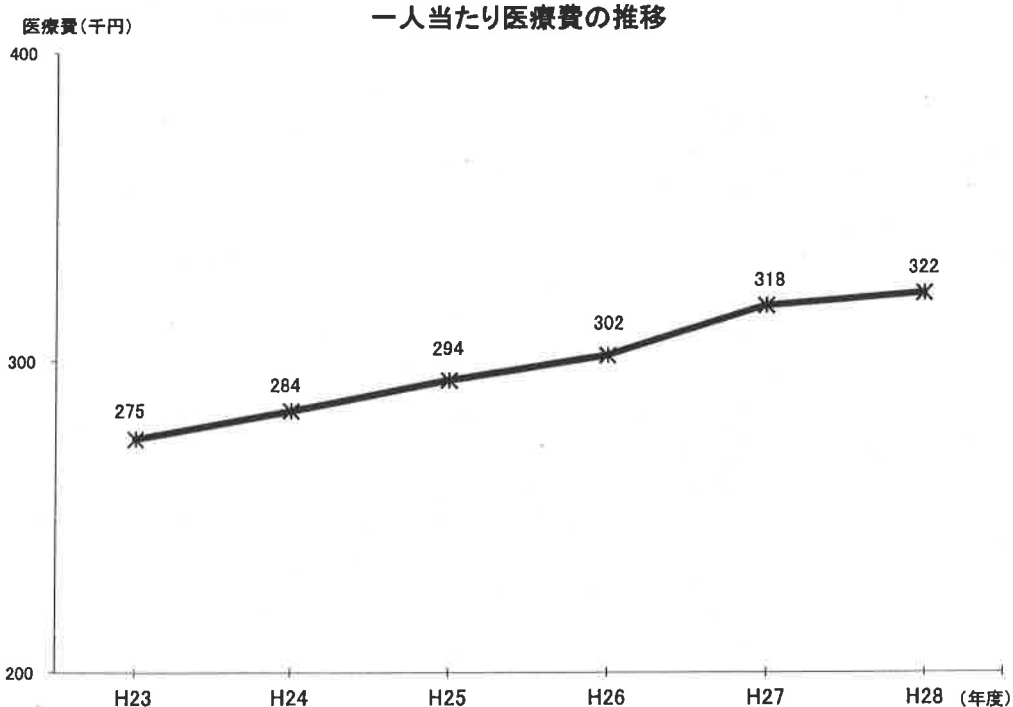
(1) 医療費総額

	平成27年度	平成28年度	増減	対前年度比
医療費総額 (千円)	174,206,872	169,397,225	▲ 4,809,647	▲ 2.8 %
一般被保険者	165,138,667 (95%)	163,347,702 (96%)	▲ 1,790,965	▲ 1.1 %
退職被保険者等	9,068,205 (5%)	6,049,522 (4%)	▲ 3,018,683	▲ 33.3 %

※ 医療費とは、被保険者に係る療養の給付等に要する費用額をいい、本人が支払う一部負担金を含む。

(2) 一人当たり医療費

	平成27年度	平成28年度	増減	対前年度比
一人当たり医療費 (円)	317,797	322,418	4,621	1.5 %
一般被保険者	315,121	320,568	5,447	1.7 %
退職被保険者等	375,931	381,938	6,007	1.6 %



6 単年度収支の状況

黒字保険者			赤字保険者		
順位	保険者名	黒字額(円)	順位	保険者名	赤字額(円)
1	鹿沼市	647,090,112	1	那須塩原市	▲ 136,637,559
2	小山市	406,772,850	2	高根沢町	▲ 80,910,365
3	栃木市	260,532,485	3	上三川町	▲ 16,848,720
4	足利市	252,434,904	4	市貝町	▲ 7,771,702
5	大田原市	182,490,438			
6	佐野市	182,362,132			
7	那須烏山市	155,435,958			
8	さくら市	135,991,247			
9	真岡市	133,274,661			
10	壬生町	126,266,777			
11	塩谷町	35,575,947			
12	下野市	31,228,780			
13	日光市	24,107,231			
14	芳賀町	18,435,459			
15	宇都宮市	9,267,868			
16	益子町	8,648,586			
17	那珂川町	8,391,436			
18	矢板市	7,798,509			
19	野木町	7,335,006			
20	那須町	6,116,081			
21	茂木町	3,251,687			

※単年度収支

収支差引額(「3 決算の状況」における(A)－(B))から経常的でない収入支出(基金等繰入金、繰越金、市町村債、基金等積立金、前年度繰上充用金及び公債費)の影響を除いたもの。

7 保険者別主要データ一覧

(1) 世帯数、決算、保険税等

保 険 者 名	世 帯 数 (世帯)	被 保 険 者 数 (人)	決 算		保 険 税		一 人 当 たり 医 療 費 (円)
			収 入 (千円)	支 出 (千円)	一 人 当 たり 調 定 額 (円)	収 納 率 (%)	
宇 都 宮 市	76,027	126,121	58,390,166	58,377,492	98,212	86.74	328,276
足 利 市	25,346	42,112	20,047,185	19,195,340	88,655	89.50	321,821
栃 木 市	25,589	44,259	21,442,848	20,825,410	104,752	88.36	333,560
佐 野 市	19,050	32,390	15,972,649	15,081,893	102,115	93.16	311,595
鹿 沼 市	14,884	25,943	13,800,056	12,433,009	119,029	88.47	324,533
日 光 市	14,080	23,158	11,434,930	11,251,359	93,315	88.25	346,865
小 山 市	24,719	42,060	19,950,977	18,875,572	110,626	87.46	312,223
真 岡 市	12,440	22,937	10,386,340	10,003,836	107,717	91.01	303,543
大 田 原 市	11,400	20,291	10,050,691	9,401,801	99,334	92.24	326,755
矢 板 市	5,323	9,197	4,581,614	4,422,799	96,364	91.37	327,506
那 須 塩 原 市	19,225	33,955	15,767,558	14,920,291	95,824	90.65	299,622
上 三 川 町	3,954	7,224	3,634,402	3,493,616	113,289	90.38	342,574
益 子 町	4,073	7,532	3,259,504	3,202,706	89,138	90.82	296,002
茂 木 町	2,374	4,198	2,038,319	1,965,233	85,223	94.57	337,207
市 貝 町	1,706	3,104	1,473,554	1,353,204	85,509	92.71	293,893
芳 賀 町	2,513	4,729	2,364,820	2,199,435	110,015	93.52	319,455
壬 生 町	6,096	10,783	5,429,807	5,206,216	99,557	91.34	340,019
下 野 市	7,670	13,740	6,806,141	6,415,263	104,852	93.15	322,301
野 木 町	4,077	7,086	3,427,957	3,229,096	98,176	95.22	326,128
塩 谷 町	1,919	3,425	1,742,876	1,643,298	100,027	93.53	339,765
さ くら 市	5,943	10,666	5,114,968	4,709,669	105,534	90.72	311,832
高 根 沢 町	3,815	6,856	3,198,098	3,151,999	106,786	91.22	326,680
那 須 烏 山 市	4,795	8,404	4,275,322	4,018,307	102,298	93.10	343,345
那 珂 川 町	3,009	5,476	2,634,845	2,529,198	93,042	91.48	328,769
那 須 町	5,371	9,750	4,377,557	4,272,331	101,209	91.71	293,242
市 町 村 計	305,398	525,396	251,603,185	242,178,373	100,860	89.50	322,418

世帯数及び被保険者数は年間平均の値

(2) 保険税滞納世帯数等(平成29年6月1日現在)

保 険 者 名	世 帯 数	滞 納 世 帯 数	短 期 被 保 険 者 証 交 付 世 帯 数	資 格 証 明 書 交 付 世 帯 数
宇 都 宮 市	74,918	13,627	3,562	1,754
足 利 市	24,706	3,699	910	891
栃 木 市	25,317	3,707	666	1,060
佐 野 市	18,613	1,725	672	321
鹿 沼 市	14,611	2,104	592	733
日 光 市	13,694	1,610	990	325
小 山 市	24,121	5,300	1,471	731
真 岡 市	12,256	2,768	461	522
大 田 原 市	11,252	1,278	224	290
矢 板 市	5,261	579	261	178
那 須 塩 原 市	18,898	2,848	1,089	660
上 三 川 町	3,885	461	187	98
益 子 町	4,014	555	234	31
茂 木 町	2,323	153	54	24
市 貝 町	1,696	216	120	14
芳 賀 町	2,490	159	62	9
壬 生 町	5,999	717	223	62
下 野 市	7,574	666	181	160
野 木 町	4,005	889	46	108
塩 谷 町	1,846	304	94	34
さ く ら 市	5,829	994	316	34
高 根 沢 町	3,776	558	195	20
那 須 烏 山 市	4,674	613	106	38
那 珂 川 町	2,927	353	63	0
那 須 町	5,329	999	273	94
市 町 村 計	300,014	46,882	13,052	8,191

平成28年度1人当たり医療費・1人当たり保険税調定額・収納率の比較

順位	1人当たり医療費 (円)		1人当たり保険税調定額 (円)		保険税収納率 (%)	
	市町村	金額	市町村	金額	市町村	率
1	日光市	346,865	鹿沼市	119,029	野木町	95.22
2	那須烏山市	343,345	上三川町	113,289	茂木町	94.57
3	上三川町	342,574	小山市	110,626	塩谷町	93.53
4	壬生町	340,019	芳賀町	110,015	芳賀町	93.52
5	塩谷町	339,765	真岡市	107,717	佐野市	93.16
6	茂木町	337,207	高根沢町	106,786	下野市	93.15
7	栃木市	333,560	さくら市	105,534	那須烏山市	93.10
8	那珂川町	328,769	下野市	104,852	市貝町	92.71
9	宇都宮市	328,276	栃木市	104,752	大田原市	92.24
10	矢板市	327,506	那須烏山市	102,298	那須町	91.71
11	大田原市	326,755	佐野市	102,115	那珂川町	91.48
12	高根沢町	326,680	那須町	101,209	矢板市	91.37
13	野木町	326,128	塩谷町	100,027	壬生町	91.34
14	鹿沼市	324,533	壬生町	99,557	高根沢町	91.22
15	下野市	322,391	大田原市	99,334	真岡市	91.01
16	足利市	321,821	宇都宮市	98,212	益子町	90.82
17	芳賀町	319,455	野木町	98,176	さくら市	90.72
18	小山市	312,223	矢板市	96,364	那須塩原市	90.65
19	さくら市	311,832	那須塩原市	95,824	上三川町	90.38
20	佐野市	311,595	日光市	93,315	足利市	89.50
21	真岡市	303,543	那珂川町	93,042	鹿沼市	88.47
22	那須塩原市	299,622	益子町	89,138	栃木市	88.36
23	益子町	296,002	足利市	88,655	日光市	88.25
24	市貝町	293,893	市貝町	85,509	小山市	87.46
25	那須町	293,242	茂木町	85,223	宇都宮市	86.74
	平均	322,418	平均	100,860	平均	89.50

平成 30 年 3 月 9 日 (金)

【照会先】

(内線 3210、3139)

保険局国民健康保険課

課長補佐 荻田

指導調整官 和田

報道関係者 各位

平成 28 年度国民健康保険(市町村)の財政状況について ＝速報＝

この度、厚生労働省では、全国の市町村が運営する国民健康保険の財政状況(平成 28 年度分)を取りまとめたので公表します。

○ 主なポイント

1. 収支状況

- ① 単年度収入額 : 15 兆 7,030 億円(前年度比 1.8%(2,817 億円)減)
- ② 単年度支出額 : 15 兆 5,542 億円(前年度比 3.0%(4,873 億円)減)
- ③ 決算補填等目的の法定外一般会計繰入金を除いた場合の精算後単年度収支差引額
1,468 億円の赤字(赤字額は前年度から 1,354 億円減少)

2. 被保険者数 : 3,013 万人(前年度から 170 万人減)

3. 国民健康保険料(税)収納率 : 91.92%(前年度から 0.47 ポイント上昇)

平成 28 年度 国民健康保険(市町村)の財政状況等について＝速報＝

1. 市町村国保の財政状況(表 1)

(1) 収入

保険料(税)収入(2兆 8,912 億円)は、対前年度比で 2.0%(594 億円)減となっている。これは、被保険者数が 170 万人減少したことが主な要因である。

前期高齢者交付金(3兆 5,226 億円)は、対前年度比で 1.2%(427 億円)増となっている。

また、経過措置として存続している退職者医療制度における療養給付費交付金(3,190 億円)が対前年度比 28.0%(1,243 億円)減となっている。これは、退職被保険者等の減少(42 万人)が主な要因である。

一般会計繰入金については、法定分(4,736 億円)については対前年度比 4.5%(221 億円)減少し、法定外分(3,302 億円)については対前年度比 14.4%(554 億円)減となっている。

(2) 支出

保険給付費(9兆 2,655 億円)は、対前年度比で 3.0%(2,884 億円)減となっている。これは、被保険者数の減少が主な要因である。

後期高齢者支援金(1兆 7,040 億円)は、対前年度比で 4.6%(828 億円)減、介護納付金(6,437 億円)は、対前年度比 6.6%(458 億円)減となっている。

(3) 収支状況

医療給付分及び介護分(介護納付金に関するもの)を合わせた収支状況については、収入合計は 16 兆 218 億円、支出合計は 15 兆 6,925 億円であり、それらの収支差引合計額は 3,292 億円となっている。

単年度収入(15 兆 7,030 億円)から単年度支出(15 兆 5,542 億円)を控除した単年度収支差引額は 1,489 億円の黒字であり、さらに、これに国庫支出金精算額等(▲419 億円)を考慮した精算後単年度収支差引額は 1,069 億円の黒字となっている。

(4) 決算補填等目的の一般会計繰入金を除いた精算後単年度収支差引額 等

一般会計繰入金(法定外)のうち決算補填等を目的とする 2,537 億円を精算後単年度収支差引額 1,069 億円から除いた精算後単年度収支差引額は、1,468 億円の赤字となっている。なお、基金積立金等は、5,404 億円となっている。

表1 国民健康保険の財政状況（市町村）＝ 速報ベース ＝

科 目	平成27年度(実績)			平成28年度(見込)			全体の対前年度増減額	全体の対前年度伸び率	
	全体	(再掲) 医療給付分	(再掲) 介護分	全体	(再掲) 医療給付分	(再掲) 介護分			
入	保 険 料 (税)	29,506	26,984	2,522	28,912	26,515	2,396	▲594	▲2.0
	国 庫 支 出 金	34,509	31,595	2,914	33,946	31,209	2,737	▲563	▲1.6
	療 養 給 付 費 交 付 金	4,433	4,433	-	3,190	3,190	-	▲1,243	▲28.0
	前 期 高 齢 者 交 付 金	34,800	34,800	-	35,226	35,226	-	427	1.2
	都 道 府 県 支 出 金	11,743	10,952	790	11,822	11,079	742	79	0.7
	一 般 会 計 繰 入 金 (法 定 分)	4,957	4,826	132	4,736	4,605	131	▲221	▲4.5
	一 般 会 計 繰 入 金 (法 定 外)	3,855	.	.	3,302	.	.	▲554	▲14.4
	共 同 事 業 交 付 金	35,557	35,557	-	35,421	35,421	-	▲136	▲0.4
	直 診 勘 定 繰 入 金	2	2	-	1	1	-	▲0	▲19.0
	そ の 他	486	.	.	474	.	.	▲12	▲2.5
	小 計	159,848	.	.	157,030	.	.	▲2,817	▲1.8
	基 金 繰 入 (取 崩) 金	705	.	.	524	.	.	▲181	▲25.6
	(前 年 度 か ら の) 繰 越 金	3,112	.	.	2,661	.	.	▲452	▲14.5
	市 町 村 債	11	.	.	3	.	.	▲9	▲76.5
合 計 (収 入 総 額)	163,676	.	.	160,218	.	.	▲3,458	▲2.1	
出	総 務 費	1,858	.	.	1,845	.	.	▲12	▲0.7
	保 険 給 付 費	95,539	95,539	-	92,655	92,655	-	▲2,884	▲3.0
	後 期 高 齢 者 支 援 金	17,868	17,868	-	17,040	17,040	-	▲828	▲4.6
	前 期 高 齢 者 納 付 金	12	12	-	12	12	-	0	0.5
	老 人 保 健 拠 出 金	1	1	-	1	1	-	▲0	▲21.4
	介 護 納 付 金	6,894	-	6,894	6,437	-	6,437	▲458	▲6.6
	健 康 事 業 費	1,129	1,129	-	1,123	1,123	-	▲6	▲0.6
	共 同 事 業 拠 出 金	35,543	35,543	-	35,406	35,406	-	▲137	▲0.4
	直 診 勘 定 繰 出 金	73	73	-	72	72	-	▲1	▲1.0
	そ の 他	1,498	1,486	12	951	946	5	▲547	▲36.5
	小 計	160,415	.	.	155,542	.	.	▲4,873	▲3.0
	基 金 積 立 金	432	.	.	413	.	.	▲19	▲4.4
	前 年 度 繰 上 充 用 (欠 損 補 填) 金	936	.	.	962	.	.	26	2.8
	公 債 費	19	.	.	9	.	.	▲10	▲53.1
合 計 (支 出 総 額)	161,802	.	.	156,925	.	.	▲4,877	▲3.0	
単年度収支差引額 (A)	▲568	-	-	1,489	-	-	2,056	-	
収支差引合計額(収入総額-支出総額)	1,874	-	-	3,292	-	-	1,419	-	
国庫支出金精算額等 (D)	704	-	-	▲419	-	-	▲1,204	-	
精算後単年度収支差引額 (A)+(B)	217	-	-	1,069	-	-	852	-	
決算補填等目的の一般会計繰入金 (C)	3,039	-	-	2,537	-	-	▲502	-	
繰上充用金(当年度)の前年度との差額	26	-	-	▲305	-	-	▲331	-	
決算補填等目的の一般会計繰入金を除いた場合の精算後単年度収支差引額 (A)+(B)-(C)	▲2,822	-	-	▲1,468	-	-	1,354	-	
基 金 積 立 金 等	4,378	-	-	5,404	-	-	1,026	-	

(注1) 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注2) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び老人保健拠出金については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成27年度の精算は平成29年度に、平成28年度の精算は平成30年度にそれぞれ行われる。

(注3) 「精算後単年度収支差引額」とは、当該年度の実質的な収支を見るために、単年度収支差に国庫支出金精算額等を加えたものであり、「国庫支出金精算額等」とは、療養給付費負担金及び療養給付費交付金に係る前年度の精算額を控除し、翌年度に行われる当該年度の精算額を加えた額である。

(注4) 「基金積立金等」とは、当年度末における純資産に当年度の療養給付費負担金・療養給付費交付金に係る精算額を加えたものである。ただし、純資産は以下のように計算している。

$$\text{純資産} = (\text{基金等保有額} + \text{次年度への繰越金} + \text{貸付金等} + \text{その他の資産}) - (\text{繰上充用金(当年度赤字額)} + \text{当年度末市町村債残高} + \text{その他の負債})$$

(注5) 医療給付分と介護分を分けられない科目を仮にすべて医療給付分とした場合、精算後単年度収支差引額は平成28年度で1,504億円となる。

(注6) 一般会計繰入金(法定分)のうち、保険基盤安定(保険者支援分)及び保険基盤安定(保険料軽減分)については、国、都道府県、市町村のそれぞれの負担割合に応じ、国庫支出金、都道府県支出金に振り分けている。

(注7) 一般会計繰入金(法定外)については、①決算補填等目的分(2,537億円)と②それ以外分(764億円)に分類される。

①は決算補填目的のもの(医療費の増加等208億円)、保険者の政策によるもの(保険料(税)の負担緩和等2,099億円)、過年度の赤字によるもの(231億円)に細分される。

②は保健事業や事務費等への充当目的(764億円)となっている。

表 1 - 2

平成28年度 一般会計繰入金（法定外）の内訳

項目	決算補填目的のもの				保険者の政策によるもの				過年度の赤字によるもの			決算補填目的分計	
	保険料の 収納不足 のため	医療費の 増加	後期高齢 者支援金 等	高額療養 費貸付金	保険料 (税)の負 担緩和を 図るため	地方単 独の保険 料(税)の 軽減額	任意給付 費に充て るため		累積赤字 補填のた め	公債費、 借入金利 息			
金額	106	99	3	0	208	2,083	11	5	2,099	185	46	231	2,537
割合	3.2%	3.0%	0.1%	0.0%	6.3%	63.1%	0.3%	0.1%	63.6%	5.6%	1.4%	7.0%	76.8%
(参考) 平成27年度金額	27	258	8	0	292	2,503	51	11	2,564	181	1	182	3,039
割合	0.7%	6.7%	0.2%	0.0%	7.6%	64.9%	1.3%	0.3%	66.5%	4.7%	0.0%	4.7%	78.8%
対前年度 増減額	79	▲ 159	▲ 5	0	▲ 84	▲ 420	▲ 40	▲ 6	▲ 466	4	45	48	▲ 502

項目	保険料 (税)の減 免額に充 てるため (※)	地方単 独事業の 医療給付 費波及増 等(※)	保健事業 費に充て るため	直営診療 施設に充 てるため	納税報 奨金(納 付組 織交付 金)等	基金積立	返済金	その他	決算補 填以外 の目的 分計	一般会 計繰入 金 (法定 外)計	
金額	134	289	191	5	0	30	3	113	764		3,302
割合	4.0%	8.8%	5.8%	0.1%	0.0%	0.9%	0.1%	3.4%	23.2%		100.0%

(出所) 国民健康保険課調べ

(※) 「保険料(税)の減免額に充てるため」及び「地方単独事業の医療給付費波及増等」は、必ずしも削減、解消等の対象とはいえない場合があるため、平成27年度からは決算補填目的以外と整理。

(注1) 「保険料(税)の負担緩和を図るため」には、保険料(税)の基礎賦課額の負担緩和分以外に、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び介護納付金の負担緩和分も含む。

(注2) 速報値である。

表 1 - 3 平成28年度 繰上充用金の対前年度差額

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
繰上充用金額	936	962	657
対前年度差額	3	26	▲ 305

(出所) 国民健康保険事業年報

(※) 平成28年度は速報値である。

(5) 単年度収支赤字保険者の割合 (表 2)

単年度収支差でみた場合の赤字保険者の全体に占める割合は27.5% (1716保険者中472保険者)で、前年度から30.5ポイント(524保険者)減少し、赤字額は赤字保険者の合計で256億円となり、前年度から871億円減少した。

表2 単年度収支差黒字・赤字保険者の状況(市町村)

年度	保険者 総数	単年度 収支 差引額	黒字保険者			赤字保険者			赤字保険者の内訳			
			保険者数		黒字額	保険者数		赤字額	新規赤字保険者		継続赤字保険者	
			割合	割合		割合	割合		保険者	金額	保険者	金額
平成	保険者	億円	保険者	%	億円	保険者	%	億円	保険者	金額	保険者	金額
24	1,717	574	898	52.3	1,202	819	47.7	▲ 628	369	▲ 296	450	▲ 332
25	1,717	206	812	47.3	965	905	52.7	▲ 759	419	▲ 299	486	▲ 460
26	1,716	▲ 214	748	43.6	654	968	56.4	▲ 868	399	▲ 324	569	▲ 544
27	1,716	▲ 568	720	42.0	559	996	58.0	▲ 1,127	384	▲ 424	612	▲ 702
28	1,716	1,489	1,244	72.5	1,744	472	27.5	▲ 256	185	▲ 82	287	▲ 174

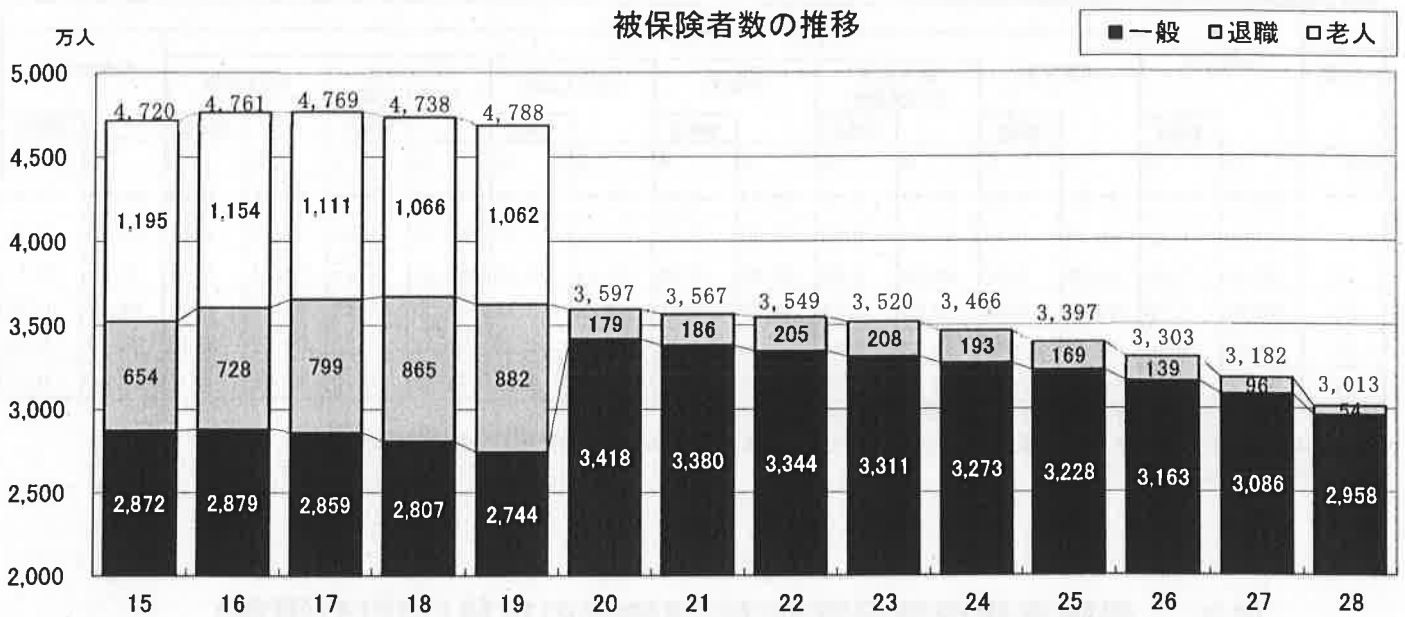
注1) 単年度収支差引額は、医療給付分と介護分を合わせたもの。

注2) 割合は、保険者総数に対する割合である。

注3) 平成28年度は速報値である。

2. 被保険者数 (図 1)

被保険者数は、退職被保険者等(図 1 の退職)は対前年度比で 42 万人減少して 54 万人となり、その他の者(図 1 の一般)については、128 万人減少して 3,086 万人から 2,958 万人となり、合計では、前年度より 170 万人減少して 3,013 万人となっている。

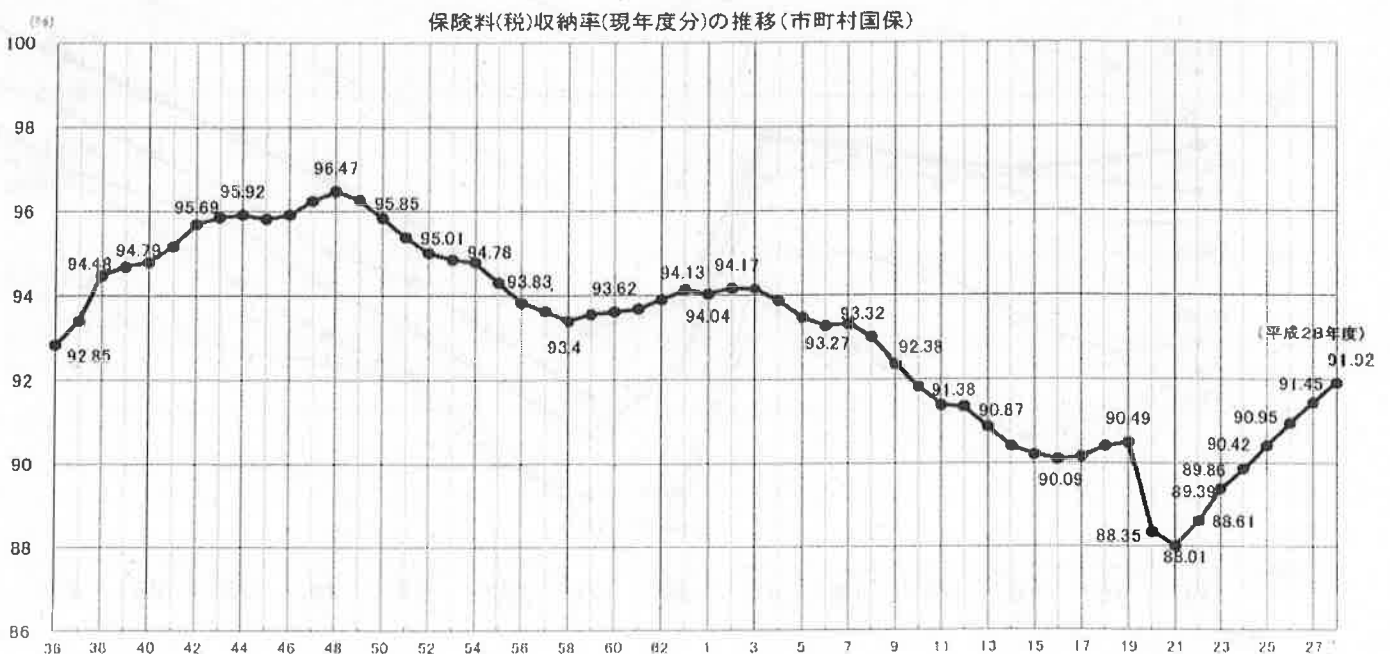


注1) 被保険者数は年度末現在である。また、端数の関係上、積み上げ数字がずれることがある。

注2) 平成 28 年度は速報値である。

3. 保険料 (税) の収納状況

(1) 保険料 (税) の収納率 (図 2)



(注) 平成 28 年度は速報値である。

(2) 保険者規模別保険料（税）収納率（表3）（図3）

収納率を保険者規模別にみると、統計をとっている全ての規模別で上昇している。市部平均は0.48ポイント、町村部平均は0.37ポイント上昇している。

表3 保険者規模別保険料(税)収納率(市町村)

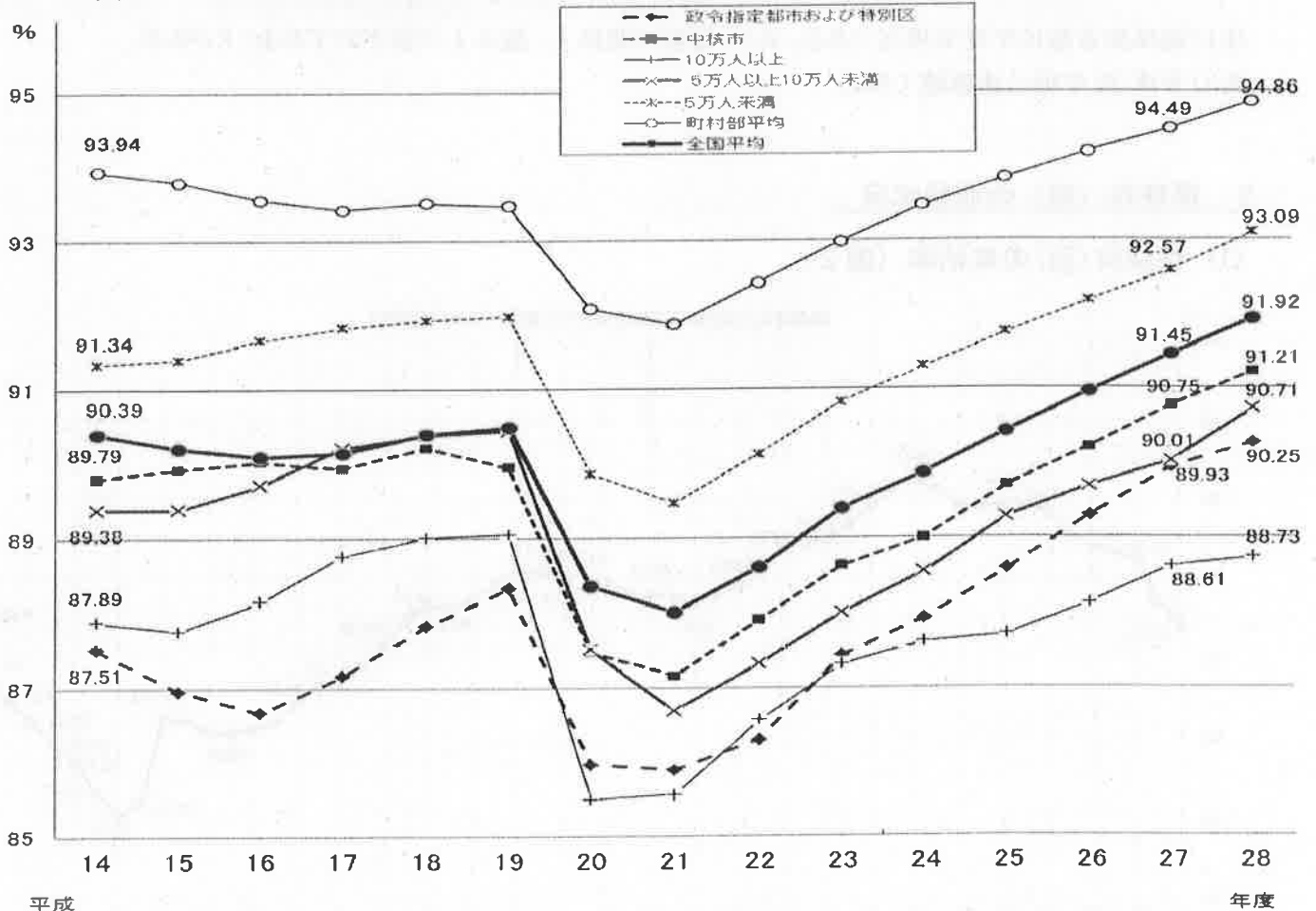
年度	全国平均		市部平均		政令都市及び特別区		中核市		10万人以上		5万人以上10万人未満		5万人未満		町村部平均	
	増減差		増減差		増減差		増減差		増減差		増減差		増減差		増減差	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成23	89.39	0.78	89.01	0.82	87.42	1.12	88.63	0.72	87.31	0.75	88.00	0.68	90.81	0.70	92.98	0.56
24	89.86	0.47	89.49	0.48	87.92	0.50	89.00	0.37	87.61	0.30	88.54	0.54	91.29	0.48	93.47	0.49
25	90.42	0.55	90.06	0.57	88.58	0.65	89.69	0.69	87.71	0.10	89.27	0.73	91.74	0.45	93.83	0.37
26	90.95	0.53	90.62	0.56	89.28	0.71	90.20	0.51	88.12	0.41	89.68	0.41	92.17	0.43	94.18	0.35
27	91.45	0.50	91.13	0.52	89.93	0.64	90.75	0.55	88.61	0.49	90.01	0.34	92.57	0.40	94.49	0.30
28	91.92	0.47	91.61	0.48	90.25	0.33	91.21	0.46	88.73	0.12	90.71	0.70	93.09	0.51	94.86	0.37

注1) 市部内訳における保険者規模は、年度平均の被保険者数による。

注2) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。(小数点第2位未満四捨五入)

注3) 平成28年度は速報値である。

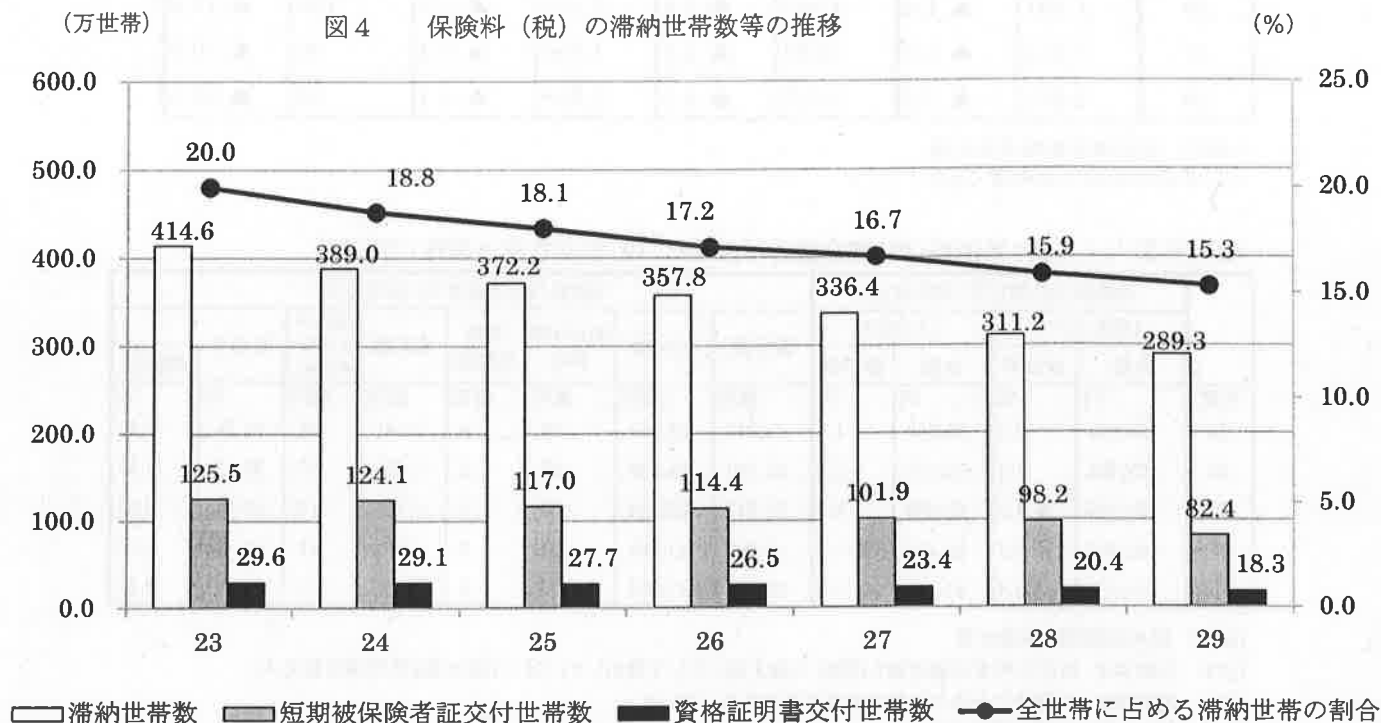
図3 保険者規模別保険料(税)収納率の推移(市町村国保)



(3) 保険料（税）の滞納世帯数等（図4）

平成29年6月1日現在における保険料（税）に一部でも滞納がある世帯数は、前年より約22万世帯減少して289.3万世帯となった。市町村国保の全世帯に占める滞納世帯の割合についても、前年に比べて0.6ポイント減少し15.3%となった。

なお、短期被保険者証交付世帯は82.4万世帯、資格証明書交付世帯は18.3万世帯といずれも減少した。



(出所) 保険局国民健康保険課調べ
 注1) 各年6月1日現在の状況。
 注2) 平成29年は速報値である。

(参考1)

(1) 世帯数・被保険者数の推移(市町村)

(各年度末現在)

	世帯数		被保険者数					
	世帯数	伸び率	一般被保険者		退職被保険者等		人数	伸び率
年度	万世帯	%	万人	%	万人	%	万人	%
24	2,025	▲ 0.5	3,466	▲ 1.5	3,273	▲ 1.2	193	▲ 7.4
25	2,010	▲ 0.7	3,397	▲ 2.0	3,228	▲ 1.4	169	▲ 12.4
26	1,981	▲ 1.4	3,303	▲ 2.8	3,163	▲ 2.0	139	▲ 17.6
27	1,941	▲ 2.0	3,182	▲ 3.6	3,086	▲ 2.4	96	▲ 30.9
28	1,874	▲ 3.5	3,013	▲ 5.3	2,958	▲ 4.1	54	▲ 43.5

(出所) 国民健康保険事業年報

(注) 平成28年度は速報値である。

(2) 1世帯・1人当たり保険料(税) 調定額及び保険料(税) 収納状況の推移(市町村)

年度	保険料(税) 調定額(現年度分)				保険料(税) 収納状況(現年度分)							
	1世帯当たり		1人当たり		調定額	収納額	還付未済額 (別掲)	不納 欠損額	未収納額	居所不明 者分調定 額(再掲)	収納率	増減差
	金額	伸び率	金額	伸び率								
24	156,322	0.4	90,882	1.4	31,944	28,691	28	3	3,251	18	89.86	0.47
25	158,464	1.4	93,175	2.5	32,190	29,090	28	5	3,095	16	90.42	0.55
26	156,508	▲ 1.2	93,203	0.0	31,442	28,584	30	3	2,855	14	90.95	0.53
27	152,352	▲ 2.7	92,124	▲ 1.2	30,093	27,509	31	3	2,581	11	91.45	0.50
28	152,930	0.4	94,140	2.2	29,420	27,032	35	4	2,385	11	91.92	0.47

(出所) 国民健康保険事業年報

(注1) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。(小数点第2位未満四捨五入)

(注2) 調定額は、介護納付金及び後期高齢者支援金を含んでいる。

(注3) 平成28年度は速報値である。

(3) 所得の推移(市町村)

年度	課税標準額			
	1世帯当たり		1人当たり	
	金額	伸び率	金額	伸び率
	万円	%	万円	%
24	113.9	0.1	66.9	0.9
25	112.1	▲ 1.6	66.3	▲ 0.9
26	116.6	4.0	69.5	4.8
27	112.3	▲ 3.7	67.9	▲ 2.3
28	111.6	▲ 0.6	68.9	1.4

(注1) 「国民健康保険実態調査」(世帯票) によるものであり、所得不詳を除いて集計している。

(注2) 課税標準額は、所得総額から基礎控除及び譲渡所得に係る特別控除を除いた金額であり、前年度分のものである。

(注3) 平成28年度は速報値である。

(4) 1人当たり保険給付費の推移(市町村)

年度	金額	伸び率
	円	%
24	261,426	2.8
25	268,537	2.7
26	276,737	3.1
27	291,764	5.4
28	295,725	1.4

(注1) 1人当たり保険給付費は療養給付費、療養費、高額療養費及びその他の保険給付費の合計から算出している。

(注2) 平成28年度は速報値である。

保険料(税)収納率(現年度分)の推移(市町村国保)

	収納率	対前年度 増▲減率		収納率	対前年度 増▲減率
	%	%		%	%
昭和36年度(1961)	92.85	—	平成元年度(1989)	94.04	▲0.09
昭和37年度(1962)	93.40	0.55	平成2年度(1990)	94.17	0.13
昭和38年度(1963)	94.48	1.08	平成3年度(1991)	94.16	▲0.01
昭和39年度(1964)	94.67	0.19	平成4年度(1992)	93.87	▲0.29
昭和40年度(1965)	94.79	0.12	平成5年度(1993)	93.48	▲0.39
昭和41年度(1966)	95.16	0.37	平成6年度(1994)	93.27	▲0.21
昭和42年度(1967)	95.69	0.53	平成7年度(1995)	93.32	0.05
昭和43年度(1968)	95.86	0.17	平成8年度(1996)	93.00	▲0.32
昭和44年度(1969)	95.92	0.06	平成9年度(1997)	92.38	▲0.62
昭和45年度(1970)	95.82	▲0.10	平成10年度(1998)	91.82	▲0.56
昭和46年度(1971)	95.92	0.10	平成11年度(1999)	91.38	▲0.44
昭和47年度(1972)	96.25	0.33	平成12年度(2000)	91.35	▲0.04
昭和48年度(1973)	96.47	0.22	平成13年度(2001)	90.87	▲0.47
昭和49年度(1974)	96.26	▲0.21	平成14年度(2002)	90.39	▲0.48
昭和50年度(1975)	95.85	▲0.41	平成15年度(2003)	90.21	▲0.18
昭和51年度(1976)	95.38	▲0.47	平成16年度(2004)	90.09	▲0.12
昭和52年度(1977)	95.01	▲0.37	平成17年度(2005)	90.15	0.06
昭和53年度(1978)	94.85	▲0.16	平成18年度(2006)	90.39	0.24
昭和54年度(1979)	94.78	▲0.07	平成19年度(2007)	90.49	0.09
昭和55年度(1980)	94.31	▲0.47	平成20年度(2008)	88.35	▲2.13
昭和56年度(1981)	93.83	▲0.48	平成21年度(2009)	88.01	▲0.34
昭和57年度(1982)	93.62	▲0.21	平成22年度(2010)	88.61	0.59
昭和58年度(1983)	93.40	▲0.22	平成23年度(2011)	89.39	0.78
昭和59年度(1984)	93.57	0.17	平成24年度(2012)	89.86	0.47
昭和60年度(1985)	93.62	0.05	平成25年度(2013)	90.42	0.55
昭和61年度(1986)	93.69	0.07	平成26年度(2014)	90.95	0.53
昭和62年度(1987)	93.91	0.22	平成27年度(2015)	91.45	0.50
昭和63年度(1988)	94.13	0.22	平成28年度(2016)	91.92	0.47

(出所) 国民健康保険事業年報

(注1) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。(小数点第2位未満四捨五入)

(注2) 平成12年度以降の調定額等は介護納付金、平成20年度以降は後期高齢者支援金を含んでいる。

(注3) 平成28年度は速報値である。

(参考3)

保険料(税)収納率の状況【都道府県別】(市町村国保)

		平成27年度		平成28年度		対前年度 増▲減率	
		%	順位	%	順位	%	順位
1	北海道	93.04	19	93.75	16	0.71	8
2	青森県	89.76	44	91.05	41	1.29	1
3	岩手県	93.19	16	93.78	15	0.59	19
4	宮城県	91.64	35	92.59	30	0.95	2
5	秋田県	92.13	30	92.64	29	0.52	24
6	山形県	93.29	13	93.91	12	0.61	17
7	福島県	90.10	42	90.27	44	0.18	43
8	茨城県	90.64	40	91.29	40	0.65	13
9	栃木県	88.94	46	89.50	46	0.56	20
10	群馬県	91.73	32	92.25	34	0.52	23
11	埼玉県	90.00	43	90.62	43	0.63	15
12	千葉県	89.53	45	89.97	45	0.44	30
13	東京都	87.44	47	87.63	47	0.19	41
14	神奈川県	92.40	26	92.76	27	0.36	34
15	新潟県	93.91	7	94.37	6	0.46	28
16	富山県	94.64	3	94.80	3	0.16	45
17	石川県	92.97	21	93.44	20	0.47	26
18	福井県	92.79	23	93.39	21	0.60	18
19	山梨県	93.05	18	93.81	14	0.76	6
20	長野県	94.31	4	94.54	4	0.24	39
21	岐阜県	92.98	20	93.23	23	0.25	37
22	静岡県	91.27	39	91.98	38	0.70	9
23	愛知県	93.72	9	94.16	8	0.44	29
24	三重県	91.79	31	92.22	35	0.43	31
25	滋賀県	94.12	5	94.45	5	0.34	35
26	京都府	93.80	8	93.98	11	0.18	42
27	大阪府	90.29	41	90.94	42	0.66	12
28	兵庫県	93.11	17	93.44	19	0.33	36
29	奈良県	93.72	10	93.89	13	0.17	44
30	和歌山県	92.82	22	93.56	18	0.74	7
31	鳥取県	92.52	24	93.16	25	0.63	14
32	島根県	95.49	1	95.90	1	0.40	33
33	岡山県	91.65	34	92.06	37	0.41	32
34	広島県	91.29	37	92.18	36	0.88	3
35	山口県	92.39	27	92.58	31	0.20	40
36	徳島県	91.55	36	92.43	32	0.88	4
37	香川県	92.48	25	92.72	28	0.25	38
38	愛媛県	93.21	15	93.74	17	0.53	22
39	高知県	93.36	12	94.04	10	0.69	11
40	福岡県	92.33	29	92.79	26	0.46	27
41	佐賀県	94.97	2	95.53	2	0.56	21
42	長崎県	93.29	14	93.33	22	0.04	47
43	熊本県	91.29	38	91.81	39	0.52	25
44	大分県	93.57	11	94.18	7	0.61	16
45	宮崎県	92.33	28	93.18	24	0.85	5
46	鹿児島県	91.71	33	92.40	33	0.70	10
47	沖縄県	93.93	6	94.06	9	0.12	46
	全国	91.45	—	91.92	—	0.47	—

(出所) 国民健康保険事業年報

(注1) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。(※小数点第2位未満四捨五入)

(注2) 平成28年度は速報値である。

(参考4)

政令指定都市及び特別区(東京23区)の保険料(税)収納率(市町村国保)

	保険者	平成27年度		平成28年度		対前年度 増▲減率	
		%	順位	%	順位	%	順位
1	札幌市	91.94	9	92.72	8	0.78	7
2	仙台市	91.05	11	92.14	10	1.09	4
3	さいたま市	90.08	13	91.01	14	0.92	5
4	千葉市	89.91	15	89.93	18	0.03	29
	特別区(東京23区)	85.73	32	85.89	32	0.16	23
5	千代田区	91.28	10	91.29	13	0.01	30
6	中央区	86.05	31	86.63	30	0.58	14
7	港区	82.72	43	82.88	42	0.16	22
8	新宿区	83.22	41	81.19	44	▲ 2.03	44
9	文京区	88.31	22	87.98	25	▲ 0.33	40
10	台東区	84.79	35	84.53	38	▲ 0.26	38
11	墨田区	85.23	34	84.73	35	▲ 0.50	43
12	江東区	86.41	29	86.92	29	0.51	16
13	品川区	89.36	17	91.68	11	2.32	1
14	目黒区	87.35	28	87.32	28	▲ 0.02	31
15	大田区	87.49	27	87.66	26	0.17	21
16	世田谷区	86.40	30	86.36	31	▲ 0.03	33
17	渋谷区	83.16	42	82.84	43	▲ 0.32	39
18	中野区	85.69	33	85.27	33	▲ 0.42	41
19	杉並区	84.06	37	84.66	36	0.60	13
20	豊島区	83.91	40	83.67	40	▲ 0.24	37
21	北区	84.58	36	84.65	37	0.07	27
22	荒川区	88.05	24	88.53	23	0.48	17
23	板橋区	84.00	38	84.10	39	0.10	26
24	練馬区	88.09	23	87.99	24	▲ 0.11	36
25	足立区	82.15	44	82.97	41	0.82	6
26	葛飾区	83.92	39	85.15	34	1.23	3
27	江戸川区	89.21	19	89.28	20	0.06	28
28	横浜市	93.92	3	94.55	2	0.63	11
29	川崎市	93.91	4	94.12	3	0.21	20
30	相模原市	88.72	20	88.86	21	0.14	25
31	新潟市	92.18	8	92.73	7	0.55	15
32	静岡市	90.91	12	91.54	12	0.63	12
33	浜松市	89.85	16	90.51	16	0.66	10
34	名古屋市	96.33	1	96.30	1	▲ 0.03	32
35	京都市	93.35	6	93.49	6	0.15	24
36	大阪市	87.96	25	88.62	22	0.67	9
37	堺市	93.35	5	93.76	4	0.41	18
38	神戸市	94.00	2	93.56	5	▲ 0.44	42
39	岡山市	89.35	18	89.72	19	0.37	19
40	広島市	88.53	21	90.15	17	1.62	2
41	北九州市	92.78	7	92.68	9	▲ 0.09	34
42	福岡市	89.98	14	90.67	15	0.69	8
43	熊本市	87.71	26	87.61	27	▲ 0.10	35
平均	政令指定都市及び特別区	89.93	-	90.25	-	0.33	-
	全 国	91.45	-	91.92	-	0.47	-

(出所) 国民健康保険事業年報

(注1) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。

(注2) 平成28年度は速報値である。

滞納世帯数等の推移 (速報値)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
全世帯数 (A)	20,711,375	20,637,360	20,583,682	20,804,192	20,115,671	19,596,284	18,897,986
滞納世帯数 (B)	4,146,368	3,890,035	3,721,615	3,578,296	3,364,023	3,112,195	2,892,932
割合 (B/A)	20.0%	18.8%	18.1%	17.2%	16.7%	15.9%	15.3%
短期被保険者証 交付世帯数 (C)	1,254,933	1,240,659	1,169,533	1,143,978	1,018,980	981,964	823,757
割合 (C/A)	6.1%	6.0%	5.7%	5.5%	5.1%	5.0%	4.4%
被保険者資格証明書 交付世帯数 (D)	295,957	291,291	277,039	265,003	234,367	203,604	183,124
割合 (D/A)	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.2%	1.0%	1.0%

(出所) 厚生労働省保険局国民健康保険課調べ

(注1) 各年6月1日現在の状況。

(注2) 全世帯数は平成19年までは各年3月31日現在(国民健康保険事業年報より)、平成20年以降は6月1日現在の状況である。

(注3) 平成19年以降の滞納世帯数は6月1日現在で国民健康保険の資格を有する世帯とすることを明確化したところであり、18年までとの比較には注意を要する。

(注4) 平成29年は速報値である。

(参考6)

都道府県別滞納世帯数等(速報値)

(平成29年6月1日現在)

		全世帯数		滞納世帯数		短期被保険者証		資格証明書	
		A	B	割合 B/A	C	割合 C/A	D	割合 D/A	
									世帯
1	北海道	792,041	96,598	12.2	32,302	4.1	10,760	1.4	
2	青森県	214,331	37,455	17.5	10,657	5.0	2,213	1.0	
3	岩手県	181,565	23,890	13.2	5,482	3.0	186	0.1	
4	宮城県	314,598	45,071	14.3	9,609	3.1	914	0.3	
5	秋田県	146,766	16,502	11.2	6,148	4.2	1,950	1.3	
6	山形県	155,457	15,618	10.0	5,593	3.6	566	0.4	
7	福島県	291,541	52,421	18.0	10,372	3.6	3,577	1.2	
8	茨城県	455,410	82,606	18.1	35,545	7.8	3,802	0.8	
9	栃木県	300,014	46,882	15.6	13,052	4.4	8,191	2.7	
10	群馬県	301,753	42,488	14.1	13,621	4.5	4,492	1.5	
11	埼玉県	1,110,591	194,367	17.5	27,884	2.5	1,349	0.1	
12	千葉県	962,728	152,855	15.9	62,184	6.5	11,205	1.2	
13	東京都	2,246,742	503,998	22.4	60,036	2.7	21,461	1.0	
14	神奈川県	1,287,248	224,624	17.4	53,460	4.2	7,349	0.6	
15	新潟県	310,234	35,537	11.5	8,573	2.8	1,957	0.6	
16	富山県	136,865	14,036	10.3	3,908	2.9	1,552	1.1	
17	石川県	154,340	21,560	14.0	6,675	4.3	1,199	0.8	
18	福井県	98,870	9,687	9.8	4,233	4.3	1,267	1.3	
19	山梨県	128,750	14,107	11.0	7,659	5.9	1,493	1.2	
20	長野県	301,774	33,094	11.0	6,717	2.2	386	0.1	
21	岐阜県	296,979	37,880	12.8	10,829	3.6	1,856	0.6	
22	静岡県	549,644	65,437	11.9	25,284	4.6	4,625	0.8	
23	愛知県	1,015,457	129,370	12.7	35,938	3.5	4,848	0.5	
24	三重県	253,388	45,619	18.0	7,026	2.8	4,680	1.8	
25	滋賀県	180,109	24,898	13.8	9,108	5.1	718	0.4	
26	京都府	379,790	38,388	10.1	16,517	4.3	4,235	1.1	
27	大阪府	1,370,308	222,291	16.2	71,344	5.2	21,936	1.6	
28	兵庫県	790,648	105,674	13.4	24,498	3.1	6,429	0.8	
29	奈良県	200,118	19,550	9.8	11,191	5.6	316	0.2	
30	和歌山県	167,341	20,135	12.0	7,530	4.5	2,213	1.3	
31	鳥取県	79,262	9,379	11.8	4,062	5.1	713	0.9	
32	島根県	90,580	6,975	7.7	2,068	2.3	513	0.6	
33	岡山県	265,000	44,436	16.8	8,285	3.1	2,205	0.8	
34	広島県	385,521	58,444	15.2	26,006	6.7	1,861	0.5	
35	山口県	205,826	24,426	11.9	7,642	3.7	3,205	1.6	
36	徳島県	104,648	12,449	11.9	6,288	6.0	918	0.9	
37	香川県	136,709	19,435	14.2	8,071	5.9	2,003	1.5	
38	愛媛県	212,172	23,774	11.2	7,781	3.7	2,906	1.4	
39	高知県	117,339	10,652	9.1	6,869	5.9	2,010	1.7	
40	福岡県	759,934	101,513	13.4	49,475	6.5	18,591	2.4	
41	佐賀県	111,101	9,509	8.6	6,070	5.5	647	0.6	
42	長崎県	216,176	24,914	11.5	10,537	4.9	1,058	0.5	
43	熊本県	267,549	53,716	20.1	21,326	8.0	1,278	0.5	
44	大分県	171,191	24,706	14.4	9,137	5.3	2,783	1.6	
45	宮崎県	177,311	26,989	15.2	11,575	6.5	1,277	0.7	
46	鹿児島県	257,130	30,698	11.9	18,311	7.1	2,867	1.1	
47	沖縄県	245,137	38,279	15.6	17,279	7.0	564	0.2	
	合計	18,897,986	2,892,932	15.3	823,757	4.4	183,124	1.0	

(出所) 厚生労働省保険局国民健康保険課調べ

(注1) 全世帯数、滞納世帯数、短期被保険者証交付世帯数及び資格証明書交付世帯数は各年6月1日現在である。

(注2) 数値はいずれも速報値である。

その他の事業の実施状況

1. 収納対策

(1) 収納対策に関する要綱の策定状況

	保険者数	全保険者に占める割合
要綱(緊急プラン、収納マニュアル等)の策定保険者	959	55.9 %

(2) 収納体制の強化

	保険者数	全保険者に占める割合
①税の専門家の配置(嘱託等含む)	348	20.3 %
②収納対策研修の実施	984	57.3 %
③連合会に設置した収納率向上対策アドバイザーの活用	127	7.4 %

(3) 徴収方法改善等の実施状況

	保険者数	全保険者に占める割合
①口座振替の原則化	243	14.2 %
②マルチペイメントネットワークシステムを利用した口座振替の推進	211	12.3 %
③多重債務相談の実施	677	39.5 %

(4) 滞納処分の実施状況

	保険者数	全保険者に占める割合
①財産調査の実施	1,619	94.3 %
②差押えの実施	1,591	92.7 %
	差押世帯数計(平成28年度速報値) 336,436 件	
	差押金額計(平成28年度速報値) 993.8 億円	
③搜索の実施	898	52.3 %
④インターネット公売の活用	769	44.8 %

2. 国民年金被保険者情報の活用状況

	保険者数	全保険者に占める割合
①日本年金機構との覚書の締結	1,124	65.5 %
②年金被保険者情報を活用した職権による喪失処理の実施	601	35.0 %

3. 柔道整復療養費に関する患者調査の実施状況

	保険者数	全保険者に占める割合
患者調査の実施	746	43.5 %

4. 国民健康保険団体連合会の介護給付システムから提供される情報を活用したレセプト点検の実施状況

	保険者数	全保険者に占める割合
突合情報を活用したレセプト点検の実施	1,392	81.1 %

(出所) 厚生労働省保険局国民健康保険課調べ

(注) 数値はいずれも速報値である。